

令和7年度 第2回 西尾市多文化共生協議会 議事概要

日時	2025年11月26日(水) 14:00~15:00
場所	西尾市役所2階 21会議室
出席者	近藤敦会長、近藤基宏委員(代理:東範雄氏)、木下典子委員、安藤寛一委員(代理:田中明人氏)、川部國弘委員、高木祐子委員、鈴木静委員(代理:長谷川智一氏)、山崎幸江委員、岩瀬恵委員
欠席者	神谷勉委員、土井佳彦委員、トランティホア委員、大河内リナ委員、高橋文華委員、ワタナベマテウスハジメ委員
事務局	手嶋課長、羽佐田課長補佐、佐野主任主査、大竹主事、長谷川主事

1. 議題

(1) 西尾市多文化共生推進プランの見直しについて

事務局(大竹)

2022年3月に策定した「西尾市多文化共生推進プラン」は、2026年度をもって計画期間が終了する。予算等の都合上、現行プランを1年延長し、2028年度からの指針となる新プランの策定に向けて検討を進めたい。

(2) 西尾市多文化共生プラン施策実施計画・状況調査について

事務局(大竹)

西尾市多文化共生推進プランの取組状況調査を実施し、その結果を各委員へ送付した。詳細は資料「西尾市多文化共生プラン施策体系」および「令和7年度第1回多文化共生協議会開催報告(書面)」のとおり。

川部委員

地区交通指導員や民生委員の話を聞くと、外国人住民の対策が追いついておらず、生活の場面で地域住民の負担になっていると感じる。もっと現場に足を運んで情報収集し、現実的なプランの策定に努めてほしい。

事務局(手嶋)

人的資源の限界もあり、全ての現場に公平に足を運ぶことは難しい。地域住民と連携しながら、現実的にできることを見つけたい。

川部委員

プランと現実に乖離があると感じる。例えば、「26 外国人住民の地域の防災訓練への参加促進」とあるが、防災訓練の案内は日本語しかない。

事務局(手嶋)

危機管理課の事業であるため、詳細に回答することができないが、まだ多言語対応が追いついていないコンテンツが多くある。地域つながり課で翻訳することができる。ぜひ地域から声を上げてほしい。

近藤委員長

外国人住民の災害時の安否確認方法については、どのようなか。

事務局(大竹)

愛知県で災害多言語支援センターの体制強化を図るため、ワーキンググループが立ち上がっており、西尾市も参加させていただいている。まだ検討段階であるため、お伝えできることは無いが、愛知県等と連携しながら、災害時の支援方法について検討していきたい。

川部委員

地域活動の負担が大きすぎて、ボランティアでは難しくなっている。また、市で取り組んでいないことに市民が取り組んでも、おせっかいと言われてしまい、やりづらい。まずは何事も市で取り組んでもらいたい。

事務局(手嶋)

地域活動についての課題は、西尾市だけでなく日本全国で課題となっている。外国人住民の有無にかかわらず、情勢に合わせて町内会や地域コミュニティの仕組みを変化させていく必要があると考えている。

まずは市からの取り組みを、ということについては、様々な意見があるため、今後もバランスを重視したい。

高木委員

実施計画については、必要な人員や連携先まで考慮して作成すべき。

事務局(手嶋)

仰る通りで、実現が難しい内容まで盛り込まれていると感じる。次期プランでは、誰がどのような役割を果たすのか明確にした上で、現実的な落としどころを見極めた。

川部委員

ごみ問題も多い。外国人が勝手にごみを捨てていくので困っている。

事務局(手嶋)

何か有効な手段はないか。

東委員

株式会社マルサンでは、会社の敷地内にごみを捨てていく人に困っている。防犯カメラを付けても改善されず、捨てられた者が損をしている状況。ごみの捨て方を知らない外国人が捨てていると思われるが、近隣にどのような外国人が居住しているか知る方法が無いため、対策しづらい。捨てられたごみについては、西尾市危機管理課の職員と連携して対応している。

岩瀬委員

外国人住民の移動も考えると、何処にどのような外国人が住んでいるのか、把握が難しい。把握する方法はあるか。

近藤委員長

総務省の在留資格別人口データを活用できないか。

事務局(大竹)

地域別・在留資格別の人口データは、個人情報保護の観点から公開していない。少人数であればあるほど、個人が特定され得る個人情報である。

外国人を雇用している企業は把握している。今後は企業との連携が鍵となる。

近藤委員長

最後に、発言されていない方から一言ずつお願いしたい。

山崎委員

県では、地域における初期日本語教育モデル事業に取り組んでおり、「はじめての日本語教室」及び「初期日本語教育指導者養成講座」を実施している。ぜひ活用していただきたい。

田中委員

西尾みなみ商工会では、外国人技能実習生の受入支援に取り組んでいる。働く外国人は、平日は仕事、土日は遊びに外出してしまい、コミュニケーションにはコツが要る。コミュニケーションの取り方を、日本人が理解する必要がある。

不法投棄などの悪質な行為については、抑止力を高めるためにも、通報するシステムがあるといいのでは。

木下委員

社会福祉法人せんねん村では、介護人材を外国人に頼っているが、日本語教育や在留カードの管理が会社の負担になっている。外国人は社会全体で増えており、今後も必要な人材である。企業だけ、行政だけで取り組むのではなく、市民全体で外国人対応に取り組む気持ちが大事と考える。

長谷川委員

一色高校定時制に通う生徒の6割は外国人であり、ブラジル、フィリピン人が多い。西尾市の日本語教育サポートは充実していると感じる。

生徒はとても良い子ばかり。若い世代は日本文化に慣れる意欲があると感じる。生徒よりも、生徒の親世代のほうが、サポートが必要であると感じる。

2. その他

事務局

西尾市多文化共生推進協議会委員は、令和8年3月で任期が終了する。次年度以降の委員については、広報にしお1月号にて募集記事を掲載予定。

閉会

以上